



議会運営委員会および3つの常任委員会が実施した行政視察の先進事例調査結果を、各委員長がお知らせします。

※詳細は市議会ホームページをご覧ください。

議会運営 11/6~7	静岡県島田市…市民との意見交換会について 岐阜県高山市…分野別市民意見交換会について
総務 10/20~22	山口県下関市…地元企業優先発注等に係る実施方針について 岡山県倉敷市…倉敷流ファシリティマネジメントについて 大阪府高石市…一部従量制によるごみの有料化について
福祉教育 10/7~9	福井県敦賀市…認知症対策について 和歌山県和歌山市…ICT教育について 奈良県奈良市…認定こども園について
経済建設 10/22~24	愛知県春日井市…JR勝川駅周辺総合整備事業について 富山県富山市…誘客施設について 新潟県新潟市…アグリパークについて

## 議会運営委員会

島田市では、議会の活動を市民に伝え、市民と議員とが自由に意見や情報を交換するために、議会報告会・意見交換会を年2回以上開催しています。市民とのコミュニケーションを重視しており、市民の意見や情報を議会の活動に反映させています。議会報告会で議員個人の考えも述べることができ、

市民の意見聴取を大事にしているのが特徴であると感じました。

高山市では、議会改革の基本に立ち、2種類の意見交換会を実施しています。地域別市民意見交換会は、合併により、地域の声が届きにくくなるのではという市民の不安に応えるべく、小学校区を単位としています。また、分野別意見交換会は、常任委員会の調査研究を深めるため、各種団体などとの意見交換を行うものです。これ

らの意見交換会はいずれも政策提言に向けた活動の一環であり、「政策提言」という形で市民の意見を市政に反映させています。この熱心な取り組みは大いに参考になりました。（委員長 藤江康儀）



高山市にて

## 総務委員会

下関市では、地元企業の育成および地域経済の活性化を図るため、地元企業優先発注および市内製品の優先活用を推進しています。地元企業への件数ベースで発注率90%を目指し、受注した業者が下請け業者を選定する際は市内業者を優先して選定するよう、また、建設資材等を調達する際も市内産品を優先するよう要請しています。落札率は公表せず、競争性より市内業者優先に重きを置く考え方が特徴的と感じました。

倉敷市では、ファシリティマネジメントの前提として、財源が限られていてすべての要求を予算化できない、修繕の緊急度や優先順位の決定が難しいという現状がありました。この問題点を踏まえ、「誰がコスト削減や縦割りを超えた管理を考えるのか。」という課題に取り組むため、平成23年4月にファシリティマネジメントの専門部署として、「長期修繕計画室」を設置しました。すべては建物の現状を知ることテーマとし、7つの項目を挙げ取り組みました。建物設備点検、現状把握とそのデータの一元化、長寿命化とその修繕予算配分、意識改革としてファシリティマネジメント職員研修と情報提供、マネジメント施設白書、予防保全として長期修繕計画の作成、経費削減のため維持管理業務の一元化です。専門部署で、自ら

施設修繕と資産台帳整備を推し進めていることが大きな特徴です。特に資産台帳整備は外部委託ではなく、自ら行うことが重要であると教わり、大変参考になりました。

高石市では、一部従量制によるごみの有料化について視察しました。15リットルごとに1枚30円のシールをごみ袋に張りますが、おむつ、ストーマ用装具、ボランティア清掃のごみは無料となっています。それぞれの家庭に無料配布されたシールが終わると、シールを購入するシステムです。ごみが少なければ、節約にも、ごみの減量にもつながり、また、減量に対する意識や工夫、ごみ有料の受け入れやすさに大きくプラスになっていると感じました。是非、三島市でも参考してみたいと感じる視察となりました。

（委員長 中村 仁）



下関市にて

## 福祉教育委員会

敦賀市では、市民が認知症になっても安心して暮らせる街を目指し、平成21年から「認知症ほっとけんまち敦賀」をキャッチフレーズに認知症対策の推進をしています。認知症高齢者と徘徊の方を見守るネットワークが機能しています。医師会、警察署、タクシー協会、介護サービス事業者など、協力機関数は61に及びます。あらかじめ身体的特徴などを情報登録している点が特徴的でした。また、地域住民との徘徊模擬訓練も実施しており、三島市においてもこのようなネットワークの強化と医師会などとの情報共有は課題と共に今後の参考となる取り組みでした。

和歌山市では平成18年から市内53小学校に1700台のタブレットP

Cが配付され、また平成22年には授業で1人1台のタブレットPCを使える環境に整備するなど、ICT教育の推進が図られていました。今回は市内の小倉小学校の国語科学習での授業を見学させていただきました。「運動会の思い出を俳句に残そう」をテーマとし、最初からタブレットを使用するのではなく、まずは、紙に児童が自分の思いをまとめていました。すべてにタブレットありきではなく、さりげなく上手に使うことがポイントであると感じました。一番の目的は子供たちの勉強に取り組む意欲を促すことであるとの言葉が印象に残りました。三島市の子供たちの学力向上のため、ICTを授業にどのように活かしていくのか参考になる取り組みでした。

奈良市では、平成21年4月に奈良県初の認定こども園として、幼



和歌山市にて

稚園型の認定こども園を開園したのを始め、これまでに幼稚園型4園、保育園型1園が運営されており、現在は平成27年4月からの幼保連携型の認定こども園の開園に向け準備に取り組まれていました。特徴的なのは、市立幼稚園と小・中学校の規模及び配置の適正化の必要性について検討委員会が立ちあげられ、子供たちがより良い環境で効率的な教育が受けられるようにと、いわゆるファシリティマネジメントと連動させています。三島市においても大いに参考になる取り組みでした。

(委員長 堀江和雄)

## 経済建設委員会

春日井市では、昭和52年より勝川駅周辺地域の区画整理等を進めていました。総工費は900億円です。最終事業の「勝川駅南口周辺土地区画整理事業」では、土地区画整理にあたり立体換地ビルを建築していました。「立体換地」は、宅地の代わりに立体換地建築物の建つ敷地の共有持分とその建物の床の一部をセットで渡すもので、建物敷地を強減歩げんぶすることにより公共用地を生み出し減歩緩和などの効果があり、春日井市は全国で初めての事例となります。これら駅周辺の整備や駅の高架化により駅南北の往来が可能になり、さらなる人口増加や地域の活性化が見込まれています。三島市においては、立体換地という手法にはさま

ざまな課題があると感じました。

富山市では、平成26年度末に北陸新幹線が開業することにより、東京と2時間8分で繋がることを踏まえ、各種の観光振興施策に取り組んでいます。多彩なイベントの開催、人材育成、都市間観光交流による広域観光、韓国や台湾での誘致宣伝、国際会議のほか文化系ゼミや修学旅行の誘致、フィルムコミッション事業など各種助成金による官民一体となった取り組みをしていました。三島市においても、新たな観光資源等を活用し、民間企業と連携することにより交流人口の増加、消費拡大が図れるものと考え、参考になりました。

新潟市では、平成26年6月に開業した新潟市アグリパークを視察しました。この施設は、農業に触れ、親しみ、学ぶ場を提供する日本初の公共教育ファームで、体験

ハウス、体験畜舎、宿泊コテージのほか直売所やレストラン、食品加工支援センターなどがあります。市内小・中学校170校の児童生徒および特別支援学校には、食と農業を学ぶ教育ファームプログラムが策定され、教育委員会と連携した学習指導要綱に基づいた指導がされていました。また、多くの地域ボランティア(アグリパートナー)が参加し交流の場となっていました。三島市においても、既存の施設を活用し、同様の取り組みができるものと思いました。

(委員長 岡田美喜子)



新潟市にて